

事務事業名		ふるさと交流ネットワーク構築事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実				01	02	01	06	62
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室				(A) 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	伊藤喜久雄								
	係名	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐藤貴裕	内線 229							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・首都圏に市出身者等の集いの場(大船渡スポット)を設定し、市出身者等のコミュニティをつくるとともに、地元住民(市民)とのオンラインとオフラインでの相互交流を促進する。 ・コミュニティFMを活用してUIターン者を紹介し、地元の良さの再発見を促すとともに、首都圏在住者へのPRを行う。 ・平成28年度以降は、上記における交流者のお試し移住やお試し勤務を実施し、UIターンにつなげる。 ・国の平成26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)を活用して実施したもの。(市予算を平成27年度に繰越明許処理して実施) ・平成28年度以降は、地方創生推進交付金を活用して実施したもの。 ・事業費は、民間事業者への委託費。				総投入量(千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金				
					人員費	地方債				
						その他				
					一般財源					
					事業費計(A)				0	
					正規職員従事人数					
					延べ業務時間					
					人件費計(B)				0	
					トータルコスト(A)+(B)				0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>制作したアプリ件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td>大船渡スポット提供者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>交流イベント参加者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称		単位	ア	制作したアプリ件数	件	イ	大船渡スポット提供者数	人	ウ	交流イベント参加者数	人
名称		単位											
ア	制作したアプリ件数	件											
イ	大船渡スポット提供者数	人											
ウ	交流イベント参加者数	人											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
・大船渡スポット提供者 ・首都圏の市出身者・ゆかりの方 ・市民	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>大船渡スポット提供者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td>首都圏さんりく大船渡人会会員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td>総人口</td><td>人</td></tr> </table>	名称		単位	カ	大船渡スポット提供者数	人	キ	首都圏さんりく大船渡人会会員数	人	ク	総人口	人
名称		単位											
カ	大船渡スポット提供者数	人											
キ	首都圏さんりく大船渡人会会員数	人											
ク	総人口	人											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
大船渡スポットを中心に交流の輪を広げ、市民と経済的・文化的な活動で交流してもらう。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>大船渡スポット(集いの場)の設置箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>シ</td><td>コミュニティ登録者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	大船渡スポット(集いの場)の設置箇所数	箇所	シ	コミュニティ登録者数	人	ス		
名称		単位											
サ	大船渡スポット(集いの場)の設置箇所数	箇所											
シ	コミュニティ登録者数	人											
ス													
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>5,305</td> <td>10,373</td> <td>19,958</td> <td>16,495</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>10,373</td> <td>19,958</td> <td>16,495</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>5,305</td> <td>20,746</td> <td>39,916</td> <td>32,990</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人員費</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>時間</td> <td>240</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>千円</td> <td>960</td> <td>1,440</td> <td>1,440</td> <td>1,440</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>6,265</td> <td>22,186</td> <td>41,356</td> <td>34,430</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>人</td> <td>44</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>1,228</td> <td>1,239</td> <td>1,252</td> <td>1,226</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td>38,167</td> <td>37,633</td> <td>36,933</td> <td>36,234</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>箇所</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>47</td> <td>68</td> <td>1,035</td> <td>1,273</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	投入量	事業費	千円	5,305	10,373	19,958	16,495			財源内訳	千円							都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円		10,373	19,958	16,495			事業費計(A)	千円	5,305	20,746	39,916	32,990	0	0	人員費	人	1	2	2	2			正規職員従事人数	時間	240	360	360	360			延べ業務時間	千円	960	1,440	1,440	1,440	0	0	人件費計(B)	千円	6,265	22,186	41,356	34,430	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円							⑤ 活動指標	ア	件	1	0	1	0			イ	人	10	9	13	14			ウ	人	44	21	24	30			⑥ 対象指標	カ	人	10	9	13	14			キ	人	1,228	1,239	1,252	1,226			ク	人	38,167	37,633	36,933	36,234			⑦ 成果指標	サ	箇所	10	9	13	14			シ	人	47	68	1,035	1,273			ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																																							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																																				
投入量	事業費	千円	5,305	10,373	19,958	16,495																																																																																																																																																																																					
	財源内訳	千円																																																																																																																																																																																									
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																																																									
	その他	千円																																																																																																																																																																																									
	一般財源	千円		10,373	19,958	16,495																																																																																																																																																																																					
事業費計(A)	千円	5,305	20,746	39,916	32,990	0	0																																																																																																																																																																																				
人員費	人	1	2	2	2																																																																																																																																																																																						
正規職員従事人数	時間	240	360	360	360																																																																																																																																																																																						
延べ業務時間	千円	960	1,440	1,440	1,440	0	0																																																																																																																																																																																				
人件費計(B)	千円	6,265	22,186	41,356	34,430	0	0																																																																																																																																																																																				
トータルコスト(A)+(B)	千円																																																																																																																																																																																										
⑤ 活動指標	ア	件	1	0	1	0																																																																																																																																																																																					
	イ	人	10	9	13	14																																																																																																																																																																																					
	ウ	人	44	21	24	30																																																																																																																																																																																					
⑥ 対象指標	カ	人	10	9	13	14																																																																																																																																																																																					
	キ	人	1,228	1,239	1,252	1,226																																																																																																																																																																																					
	ク	人	38,167	37,633	36,933	36,234																																																																																																																																																																																					
⑦ 成果指標	サ	箇所	10	9	13	14																																																																																																																																																																																					
	シ	人	47	68	1,035	1,273																																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																																										

事務事業ID	1723	事務事業名	ふるさと交流ネットワーク構築事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進のため、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)が創設されたこと機に、平成27年度に策定した地方版総合戦略の掲載事業として実施したものの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	国では、人口減少に歯止めをかけるため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方自治体も同様に策定することが求められ、地方版総合戦略の策定経費と先行事業費に対する交付金制度が創設された。市としては、これに呼応して平成27年1月から交付金に係る事業計画を策定し、平成27年3月に交付決定を受け、平成27年度へ繰越明許可処理したものである。また、平成28年度から30年度(3年間)以降は、地方創生推進交付金を活用したものである。 人口減少対策は、これまでも大きな課題であったが、今回の取組によって2060年の人口目標の明示が求められ、その実現のために具体的に何をやるのか問われ、対応する先進的な取組に国が支援することとなった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	東日本大震災を機に首都圏等の当市出身者の愛郷精神が醸成され、具体的な活動となって現れてきており、さらに何らかの形で継続して貢献したいとの意欲が示されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 大船渡スポットを集める場とする事で、多くの人々による情報の提供と共有がなされ、さらに拡散してもらうことでPRが図られることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 首都圏等へのPRについては、民間主導のロコミが有効であるが、組織だった取組となりにくいことから、そうした場を公共が関与して設定することで、安心感が増し、相互連携が図られることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は、当市出身者やゆかりの方と市民に限定することで、より密接な関係を構築することが期待できる。また、意図は、経済的・文化的な交流であり、首都圏に交流の基点が設けられることから、将来的な交流拡大も期待できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ コミュニティFMを通じた情報発信を拡大するため、アプリ利用者を増やす工夫が必要である。また、大船渡スポットでのイベントや交流の充実を図るため、SNSを積極的に活用して自主的な動きを促す必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 東日本大震災を機に首都圏の市出身者や復興ボランティア等との新たな「つながり」は、今後において、地域活性化の推進力として一層の連携が期待できるとともに、将来的な移住も視野に入れられることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 情報発信やSNS等の基本的なツールは完成したことから、管理運営費用のみとなり、経費の削減が可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 情報発信やSNS等の管理運営は、すでに民間委託している。大船渡スポットの活動を活性化させるためには、関係者との情報交換が欠かせないことから、業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ コミュニティFMアプリやSNSの参加にあたっては無料であり、希望者は原則として参加可能である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持低下		×			×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持低下		×																	
		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
ふるさと交流ネットワークを通じて、大船渡ファン等に向けて情報発信しながら、平成31年度以降の地方創生推進交付金(大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開プロジェクト)等に活用していく必要がある。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業は、当市の移住・定住促進施策の中核を担う事業であり、着実な推進が図られている。今後においては、首都圏における当市の「人」、「情報」、「もの」の集積拠点となる大船渡ふるさと交流センターの機能を最大限に生かしながら、新たな事業の展開を図る必要がある。